

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

公益財団法人青森県フェリー埠頭公社

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和7年7月1日
-----------------------	----------

法人名	公益財団法人青森県フェリー埠頭公社			所管部課名	県土整備部港湾空港課	
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表理事 鈴木 恒義			設立年月日	昭和47年12月7日	
所在地	〒 038-0002 青森市沖館二丁目11番1号			電話番号	017-781-7131	
HPアドレス	http://www.aomori-ferry.or.jp			FAX番号	017-781-7132	
e-mailアドレス	fsoumu@aomori-ferry.or.jp					
資本金・基本金等		設立の目的・事業の目的 青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能強化を図り、もって地域社会の健全な発展及び国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安全供給の確保を目的とする。				
資本金・基本金等		20,000 千円				
(うち県の出資等額)		20,000 千円				
(県の出資等比率)		100.0 %				
主な出資者等の構成（出資等比率順位順）						
氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）				
1 青森県	20,000	100.0				
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

経営目標

経営理念

- 利用者のためフェリー埠頭の機能強化と円滑な利用の確保
- 財務内容の健全性と公正・公明な経営体質の確保
- 職員が明るく、働きがいのある職場づくり

経営目標

- 事業の公共性、公益性の維持と利用者のニーズに対応した埠頭施設の提供
- 総合的かつ効率的な埠頭施設の管理による持続的な健全経営
- 内部統制及びコンプライアンス態勢の整備による組織運営の健全化と公正・公明な事業活動の推進
- 人材の育成と定員の適正化及び業務の合理化の推進
- 強固な財政基盤の構築と経営の安定化

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無	
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合					
事業1 青森港フェリー埠頭事業	312,490	61.06 %	358,873	64.13 %	368,651	55.81 %	公益	無	無	無	
(内容) 青森港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営											
事業2 八戸港フェリー埠頭事業	199,258	38.94 %	200,703	35.87 %	291,854	44.19 %	公益	無	無	無	
(内容) 八戸港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営											
事業3		%		%		%					
(内容)											
上記以外		%		%		%					
全事業	511,748	100.00 %	559,576	100.00 %	660,505	100.00 %					

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤	2	1	2	1	2	1				
	非常勤	6	1	6	1	6	1				
	計	8	1	8	1	8	1	2			
職員	常勤	10	3	10	3	10	3				
	非常勤	2		2		2					
	臨時職員										
	計	12	3	12	3	12	3				

役員平均年齢	63 歳	職員平均年齢	45 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	5,976 千円	職員平均年収	5,092 千円		2人	1人	1人	2人	1人	15年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	685,802	711,628	707,607	▲ 4,021
	経常費用	511,748	559,576	660,505	100,929
	当期経常増減額	174,054	152,052	47,102	▲ 104,950 新ターミナルビルに係る減価償却費及び租税公課の増
	当期経常外増減額	2	361	▲ 105,318	▲ 105,679 旧ターミナル解体に伴う固定資産除却損の増
	当期一般正味財産増減額	174,056	152,413	▲ 58,216	▲ 210,629 新ターミナルビルに係る費用の増
	一般正味財産期末残高	5,565,627	5,718,040	5,659,824	▲ 58,216
	借入金残高	80,000	64,000	48,000	▲ 16,000 借入金償還計画による
資産	資産	6,490,302	6,154,448	6,091,320	▲ 63,128
	負債	904,675	416,408	411,496	▲ 4,912
	正味財産	5,585,627	5,738,040	5,679,824	▲ 58,216
県費等の受入状況	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
県費等の受入状況	受託事業収入				
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期フライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	86.06	93.23	93.24	0.01
	経常比率	134.01	127.17	107.13	▲ 20.04
	総資産当期経常増減率	2.68	2.47	0.77	▲ 1.70 新ターミナルビルに係る費用の増
	県財政関与率				
	補助金収入率				
	受託等収入率				
	効率性				
効率性	管理費比率	7.72	7.06	6.19	▲ 0.87
	人件費比率	13.33	11.72	10.33	▲ 1.39
	財務健全性				
財務健全性	流動比率	209.49	613.52	603.09	▲ 10.43
	借入金比率	1.23	1.04	0.79	▲ 0.25 借入金償還計画による

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
大規模災害発生時等、広域的に重要な役割を果たすための、平時におけるBCP（業務継続計画）の再点検や訓練の実施状況について	BCP（事業継続計画）は青森県BCPや青森港BCP、八戸港BCPの見直し状況等を確認しながら継続的に見直しを行っている。日頃から施設の点検を実施し、関係者との連絡を密にし情報共有を図っている。津波等の災害避難訓練を定期的に実施している。	BCP（事業継続計画）の継続的改善により、事業継続能力を向上させ、日頃からの施設点検・整備を行い各施設の機能・維持に万全を期すとともに、予期せぬ災害・事故等に備えて定期的に訓練を実施すること。
外国人利用者の防災対応力向上に資するよ うな多言語化対応の取組状況について	施設内の案内看板等は英語ほか多言語及びピクトグラムの併記を採用し情報伝達している。窓口には翻訳用タブレットを設置し日本語不理解者への多言語音声翻訳アプリによる情報伝達対応をしている。埠頭利用船社等と協力し防災訓練を定期的に実施している。	入国制限の緩和により、昨年に引き続き訪日外国人が増加していることから外国人利用者の安全を確保するため、案内サイン類の多言語化対応などにより、必要な情報を必要な人に伝えるための十分な対策を講じるとともに、予期せぬ災害・事故等に備えて定期的に訓練を実施すること。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価【法人記入】 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	当公社の埠頭事業は、公共的・公益的目的の役割を有しており、現在の社会経済情勢下においても存在意義のある法人である。 また、事業運営にあたっては、行政の補完機能を果たしており、県行政及び県民ニーズに対応している。
計画性	33	32	96.97	96.97	埠頭施設の長寿命化を図るため予防保全型の計画修繕を実施すべく、施設の維持管理計画を策定し、同計画を反映した中期計画に基づいて健全経営に取り組んでいる。 中期計画の検証及び見直しを行い埠頭施設の長寿命化を図るため計画的な施設修繕を実施している。
組織運営の健全性	40	38	95.00	97.50	役職員の職務の執行が理事会、全体会議の開催で効率的に行われている。
経営の効率性	26	26	100.00	100.00	各種研修等を通じ職員のスキルアップに取り組んでいる。 また、経常費用全般にわたって緊急性、費用対効果の視点から見直しを行い、節減に取り組んでいる。
財務状況の健全性	23	20	86.96	86.96	収支の黒字は確保されていて、持続的・安定的な法人の運営を行っている。 また、平成13年度以降は県からの借入は無く、償還計画に基づき償還している。 財務の健全性は充分に図られている。
合計	138	132	95.65	96.38	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント【県所管部局記入】
目的適合性	◎	対応等は良好	本州と北海道を結ぶ公共交通機関として人的交流や物流を促進する貴重なインフラであるフェリーの運航に必要な施設を管理していることから、今後とも利用者のニーズを踏まえた利便性の高い取組みを実施すること。
計画性	◎	対応等は良好	埠頭施設等の計画的な施設修繕を実施することにより、既存施設をより長く安全に利用するとともにトータルコストの縮減等を実現し、老朽化の進行を防ぐとともに効果的に機能維持すること。また、社会経済情勢の変化を捉えた取組みを効果的に企画・実施するため、PDCAサイクルを通じた事業運営や経営改善に引き続き取り組むこと。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	引き続き、法人運営を適正に行うこと。
経営の効率性	◎	対応等は良好	引き続き、経営の効率化に努めること。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	引き続き、収支の均衡を保ち、財政の健全化に努めること。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント【県所管部局記入】（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、新規借入金はなく、借入金の償還も計画通りに償還している。修繕計画・委託計画の見直し等による経常費用の削減、消費税還付等により収支の均衡が保たれており、経営基盤は安定しているものと評価できる。 フェリーは、大規模災害発生時等、広域的に重要な役割を果たすことからBCPの継続的改善、各施設の機能維持や予期せぬ災害・事故等に備えた訓練を実施に取り組むとともに、外国人利用者の防災対応力向上に資するよう案内サイン類の多言語化対応等に継続して取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の問題は特に認められないことから、A評価とした。